

平成15年度9月補正予算について

はじめに

今回の補正予算においては、極めて厳しい財政状況の中、成長・拡大を前提とした県政運営から転換して、特に緊急を要する課題に対応するとともに、各会派の要望も踏まえ、「愛媛の元気創造」に向けて将来を展望しながら、事業を厳選して第二次県政改革プランの具体化を図ることとした。

具体的な予算編成方針については

1 福祉・医療の充実

整肢療護園の機能を拡充した地域療育の拠点施設として、「子ども療育センター(仮称)」の整備に着手することとし、建設予定地の第一養護学校と一体的に整備調査を行うこととした。

また、「愛と心のネットワーク」の構築を目指して、介護ボランティア等の育成を図るため、「在宅介護研修センター(仮称)」の設置に向けて、準備を進めることとした。

2 産業の振興

(1) 中小企業対策

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保することとした。

また、タオルや防災瓦などの新製品開発を支援して、地場産業の競争力を強化するため、繊維産業試験場と窯業試験場に試験研究機器を整備することとした。

(2) 観光の振興

しまなみ海道への観光客の増加を図るため、地元市町村と連携して、沿線地域の観光施設の入場料割引や特産品プレゼントを行うこととした。

また、高速道路の宇和延伸を契機として来春開催予定の「えひめ町並博2004」の受け入れ態勢を整備するため、歩行者用案内標識を設置することとした。

(3) 農林水産業の振興

本県を代表する農作物であるうんしゅうみかんの研究に関する中核施設として「みかん研究所(仮称)」の整備に着手することとし、新品種開発に必要な用地の取得に向けた調査を行う。

また、特色ある産地の育成強化、遊休農地解消に向けた基盤整備や耕作放棄地の実態調査にも取り組むほか、酪農業の作業環境を改善するためのモデル事業を導入することとした。

農家の経営安定対策として、加工原料用果実の価格補てん準備金の造成を行うとともに、野菜の価格低落や豚コレラなど海外からの悪性伝染病に備えた積立金に対する助成を行うこととした。

さらに、食の安全性に対する消費者の信頼に応えるため、養殖水産物の生産・加工情報を提供するためのシステム整備を支援することとした。

3 社会基盤・生活環境の整備

(1) 瀬戸大橋線の輸送力強化を図るとともに、フリーゲージトレイン導入の基盤整備も見据えて、瀬戸大橋線の部分複線化に対し支援を行うこととした。

また、高速道路については、今年度内には実現が見込まれる大洲から宇和への延伸と松山～川内間の四車線化の祝賀式を執り行うほか、一般道路からの利用転換を図るため、国や四国各県と連携して、実験的に通行料金の引下げを行うこととした。

山鳥坂ダムの建設促進に向けて、水源地域の住民の不安解消を図るため、水源地域再建基本計画の策定を支援することとした。

(2) 玉川町で発見された硫酸ピッチを撤去・処分するため、所有者の特定に努める一方、行政代執行も視野に入れて迅速な対応を図ることとした。

このほか、環境対策として、ダム湖におけるアオコの発生原因の分析等を行う試験装置を整備するとともに、環境に対する県民意識の向上を図るため、地球温暖化防止やレッドデータブックの普及啓発を行うこととした。

また、県民の生活環境を向上させるため、市町村が行う合併処理浄化槽の整備を支援することとした。

4 教育・文化

老朽化した県立学校の改築に計画的に取り組むとともに、特殊学校の教育設備の充実を図ることとした。

また、少子化が進行する中、私立学校については、経営の安定と保護者負担の軽減を図るため、引き続き運営費の助成を行うこととした。特に、満3歳児の幼稚園教育については、子育て支援の観点から拡充することとした。

このほか、国指定文化財等の保存修理や遺跡の発掘調査を支援することとした。

5 その他

先の6月県議会の決議を踏まえて、年内に米国・ハワイ州との姉妹提携調印式を実施して、交流拡大を推進するほか、議員報酬の減額措置を講じることとした。

また、国の税制改正に対応して、県税システムを改修することとした。

この結果

平成15年度9月補正予算の総額は、

一般会計	80億2,121万円		
	(14年9月 176億	3万円)	
特別会計	378万円		
	(14年9月	807万円)	
合計	80億2,499万円		
	(14年9月 176億	810万円)	

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	443億5,077万円の減	(6.29%の減)
特別会計	24億577万円の減	(9.95%の減)
合計	480億2,237万円の減	(6.06%の減)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	5億5,633万円
その他の特定財源	65億2,411万円
一般財源	9億4,077万円

[地方特例交付金	1億1,083万円
	繰入金	6億円
	繰越金	2,816万円
	諸収入	3,678万円
	県債	1億6,500万円

である。